



2027年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月 8 日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）永田 泉治
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部経理部長 （氏名）松原 正司 (TEL) (03) 3528-8245
 半期報告書提出予定日 2026年 9 月 14 日 配当支払開始予定日 2026年 10 月 15 日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026年 2 月 1 日～2026年 7 月 31 日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 1 月期中間期	15,163	3.5	2,459	△11.5	2,500	△11.9	1,699	△11.1
2026年 1 月期中間期	14,651	△2.0	2,779	10.1	2,839	10.6	1,911	10.4

（注）包括利益 2027年 1 月期中間期 1,699百万円（△11.3%）2026年 1 月期中間期 1,915百万円（10.5%）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	131.70	—
2026年 1 月期中間期	148.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 1 月期中間期	44,787	38,230	85.1
2026年 1 月期	43,828	37,047	84.3

（参考）自己資本 2027年 1 月期中間期 38,121百万円 2026年 1 月期 36,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 1 月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年 1 月期	—	40.00			
2027年 1 月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年 1 月期の連結業績予想（2026年 2 月 1 日～2027年 1 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,030	1.4	4,551	△6.4	4,641	△6.4	3,107	28.2	240.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	13,310,000株	2026年1月期	13,310,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	405,558株	2026年1月期	405,398株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	12,904,563株	2026年1月期中間期	12,896,676株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、3カ年計画「中期経営計画2028」の2年目にあたり、更なる企業価値の向上を図るため、各事業において業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間における売上高は151億6千3百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は24億5千9百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は25億円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億9千9百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

（道路関連事業）

道路建設業界においては、政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資は堅調に推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積算精度の向上や安定した施工体制の構築等、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図りました。

道路土木工事は、大規模な橋梁補修工事が順調に進捗したこと等により、増収となりました。年間契約を主とする道路維持管理業務においても、積極的な営業活動により受注を重ね増収となりましたが、道路清掃業務は、雪氷対策作業の減少に加え、新規案件の受注が前年同期を下回ったことにより、減収となりました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は139億5百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、セグメント利益は、前年同期に計上された価格スライド分の剥落等が影響し、25億7百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（レジャー事業）

飲食業界においては、インバウンド需要の後押しもあり、外食需要は概ね堅調に推移しましたが、消費者の節約志向の高まりや、原材料価格の高騰等、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食事業は、顧客サービスの向上や社員教育の強化に取り組むとともに、予約対応にかかるオペレーションを改善し回転率の向上を図ったことにより、増収となりました。

マリーナ事業についても、年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したことに加え、船舶販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は7億1千3百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は4千7百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、前期に取得した物件も含め、賃貸用事業用地等が堅調に稼働したことにより、売上高は5億4千5百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は3億9千1百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円増の447億8千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減の65億5千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円増の382億3千万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期通期の連結業績予想につきましては、2026年3月16日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,537,691	16,352,604
受取手形、売掛金及び契約資産	8,091,461	4,799,800
商品	165,246	90,401
原材料及び貯蔵品	388,989	312,977
仕掛品	321,942	362,407
その他	141,586	1,091,145
貸倒引当金	△4,679	△5,478
流動資産合計	22,642,237	23,003,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,221,258	2,604,353
機械装置及び運搬具（純額）	1,354,025	1,504,058
土地	14,628,594	14,628,594
その他（純額）	240,059	360,802
有形固定資産合計	18,443,937	19,097,809
無形固定資産		
契約関連無形資産	91,828	87,119
のれん	187,559	142,954
その他	59,938	59,502
無形固定資産合計	339,326	289,576
投資その他の資産		
投資有価証券	262,455	262,455
繰延税金資産	482,141	475,624
差入保証金	665,283	678,376
保険積立金	881,955	858,209
その他	110,992	124,801
貸倒引当金	△283	△3,136
投資その他の資産合計	2,402,545	2,396,330
固定資産合計	21,185,809	21,783,716
資産合計	43,828,047	44,787,575

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,237	1,401,821
未払法人税等	865,997	856,194
賞与引当金	157,647	177,412
役員賞与引当金	18,600	—
その他	1,262,433	1,803,892
流動負債合計	4,191,915	4,239,320
固定負債		
繰延税金負債	14,027	10,639
退職給付に係る負債	355,608	362,159
独占禁止法関連損失引当金	1,108,730	855,352
資産除去債務	457,703	457,812
その他	652,350	631,560
固定負債合計	2,588,420	2,317,523
負債合計	6,780,335	6,556,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,363,727	1,363,727
利益剰余金	34,566,581	35,749,972
自己株式	△323,078	△323,653
株主資本合計	36,938,230	38,121,046
非支配株主持分	109,481	109,685
純資産合計	37,047,711	38,230,731
負債純資産合計	43,828,047	44,787,575

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
売上高	14,651,918	15,163,475
売上原価	10,835,865	11,604,402
売上総利益	3,816,053	3,559,072
販売費及び一般管理費	1,036,584	1,099,256
営業利益	2,779,468	2,459,815
営業外収益		
受取利息	7,523	23,084
受取配当金	8,602	7,512
未払配当金除斥益	23,965	—
固定資産売却益	4,989	4,251
受取保険金	5,373	6,414
その他	12,948	12,090
営業外収益合計	63,404	53,353
営業外費用		
その他	3,484	12,219
営業外費用合計	3,484	12,219
経常利益	2,839,387	2,500,950
特別利益		
保険解約返戻金	3,285	19,436
特別利益合計	3,285	19,436
税金等調整前中間純利益	2,842,673	2,520,386
法人税、住民税及び事業税	947,142	817,398
法人税等調整額	△20,155	3,129
法人税等合計	926,987	820,527
中間純利益	1,915,685	1,699,858
非支配株主に帰属する中間純利益	3,706	283
親会社株主に帰属する中間純利益	1,911,979	1,699,575

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
中間純利益	1,915,685	1,699,858
中間包括利益	1,915,685	1,699,858
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,911,979	1,699,575
非支配株主に係る中間包括利益	3,706	283

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,522,035	610,968	518,913	14,651,918	—	14,651,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	131,757	39,690	171,447	△171,447	—
計	13,522,035	742,725	558,604	14,823,365	△171,447	14,651,918
セグメント利益	2,821,286	26,845	356,025	3,204,157	△424,689	2,779,468

(注) 1 セグメント利益の調整額△424,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,905,171	713,071	545,232	15,163,475	—	15,163,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	125,504	39,257	164,762	△164,762	—
計	13,905,171	838,575	584,490	15,328,237	△164,762	15,163,475
セグメント利益	2,507,679	47,610	391,928	2,947,219	△487,403	2,459,815

(注) 1 セグメント利益の調整額△487,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	4,305,095	—	—	4,305,095
道路土木工事	602,523	—	—	602,523
道路清掃業務	5,998,369	—	—	5,998,369
飲食事業	—	420,304	—	420,304
マリーナ事業	—	190,663	—	190,663
その他	2,616,047	—	23,908	2,639,955
顧客との契約から生じる収益	13,522,035	610,968	23,908	14,156,913
その他の収益（注）	—	—	495,005	495,005
外部顧客への売上高	13,522,035	610,968	518,913	14,651,918

（注） 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく不動産賃貸収益等であります。

当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	5,041,303	—	—	5,041,303
道路土木工事	715,357	—	—	715,357
道路清掃業務	5,516,575	—	—	5,516,575
飲食事業	—	470,048	—	470,048
マリーナ事業	—	243,022	—	243,022
その他	2,631,935	—	26,204	2,658,139
顧客との契約から生じる収益	13,905,171	713,071	26,204	14,644,447
その他の収益（注）	—	—	519,027	519,027
外部顧客への売上高	13,905,171	713,071	545,232	15,163,475

（注） 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく不動産賃貸収益等であります。